年金制度持続でも、暮らし破綻

財政検証

マクロスライドの弊害明確

公的年金の給付水準を自動削減する「マクロ経済スライド」が導入（2004年）されてから3回目となった厚生労働省による公的年金の「財政検証」。27日に公表された検証結果は、マクロ経済スライドで年金制度は持続しても、年金生活者の暮らしはいっそう立ち行かなくなることを明確に示しました。（佐久間亮）

基礎年金が3割減

財政検証は、5年ごとに公的年金の収支や給付の見通しを示すものです。厚生労働省は今回、経済状況の異なる六つのケースについて試算。経済成長と国内の拡大が進むケース1～3では、「モデル世帯」（夫は40年間会社員、妻は専業主婦）の所得代替率（現役世代の手取り収入に対する年金の給付水準）が将来にわたって50％以上が確保されるとしました。

財政検証を受け、根本匠厚労相は（「年金制度は）おおむね100年、持続可能なものになる」と述べたと報じられています。

しかし、財政検証が示しているのは、いまでも低い年金給付を2割も減らすということです。現在61・7％の所得代替率は最終的に約5割に切り下げられます。しかも、50％が確保されるのは、夫は40年間会社員、妻は専業主婦という極めて限定的な世帯です。そのうえ、給付水準は年金の受け取り開始後に下がり続け、モデル世帯でも50％を割り込みます。

国民年金（基礎年金）にしか入っていない自営業者やパート労働者、現役時代の給与が低く報酬比例部分が少ない厚生年金加入者はいっそう深刻です。今回の財政検証では、マクロ経済スライドによる給付抑制の大部分が基礎年金に集中されることになっているからです。給付の削減幅はケース1～3で約3割になります。

すべての国民に健康で文化的な生活を保障する上で、基礎年金の底上げこそ求められているのに、それに逆行するものです。

財政検証が公表された27日の社会保障審議会（厚労相の諮問機関）年金部会でも、複数の委員が、基礎年金部分の削減割合が大きいことを問題視。一方、経団連の委員からはマクロ経済スライドの効果を高く評価する声があがりました。

貧困問題を深刻化

安倍首相は「誤解を与えた」と繰り返しました。しかし、年金だけでは暮らせないのは現実です。

厚労省の2016年の「老齢年金受給者実態調査」によれば、年金給付が年額50万～100万円未満の65歳以上の世帯でも、年間の平均支出額は約163万円に上ります。不足額は単純計算で1～3万～63万円。「夫婦・介護の自己負担」「税・社会保険料」という、生きていく上で欠かせない費目だけで支出の約8割、126万円を占めます。年金給付が100万～150万円未満の世帯の不足額も86万～48万円です。

基礎年金が低いことが高齢者の貧困を深刻にしています。人口に占める生活保護受給者の割合は、全体が1・6％台で横ばいになるなか、65歳以上は10年の2・51％から16年の2・89％へと年々上昇しています。

基礎年金の給付額は現在月額6万5千円、年額でも78万円にすぎません。安倍政権は、複数の委員が、基礎年金部分の削減割合が大きいことを問題視。一方、経団連の委員からはマクロ経済スライドの効果を高く評価する声があがりました。

すべての国民に健康で文化的な生活を保障する上で、基礎年金の底上げこそ求められているのに、それに逆行するものです。

財政検証が公表された27日の社会保障審議会（厚労相の諮問機関）年金部会でも、複数の委員が、基礎年金部分の削減割合が大きいことを問題視。一方、経団連の委員からはマクロ経済スライドの効果を高く評価する声があがりました。

担い手の強化こそ

厚労省は今回の財政検証で、マクロ経済スライドで給付水準が下がった場合でも、就労期間を60歳から65歳に延長し、年金の加入期間を延ばすなどすれば、一定水準の年金給付を確保することは可能だと主張。来年の通常国会で就労期間延長を促す法案を提出する方針です。

マクロ経済スライドに手をつけずに、国民一人ひとりに老後の自己防衛を求めるものです。

マクロ経済スライドを廃止し、基礎年金の大幅削減に歯止めをかけて「誰もが年金」に変えることが、年金制度改革にとってなによりも重要です。

日本共産党はマクロ経済スライドの廃止を主張し、そのための財源として、高所得者優遇の年金保険料見直し、約200兆円の年金積立金活用、賃上げと非正規労働者の正社員化による担い手強化―という現実的提案をしています。

安倍政権は、マクロ経済スライドに固執するとともに、就業労働制の拡大など、さらなる労働法制の規和を狙っています。厚労省も「経済成長と労働参加を促進することが、年金の水準確保のためにも重要だ」と認めながら、向いている方向は正反対です。これでは年金制度の矛盾はいっそう深刻になります。

抜本的な賃上げと正社員化は、年金財政に寄与するとともに、内需を底上げし経済を活性化します。結婚や出産・子育てのハードルを下げ、少子化の克服にも有効です。ここにこそ老後の「希望」があります。

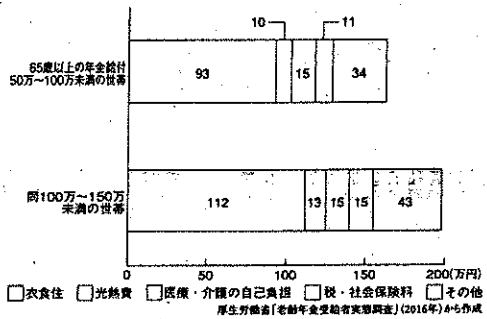
機は高齢者雇用の拡大を経済成長に位置づけますが、年金が少ないため受給開始年齢になっても働かざるを得ないのが実態です。マクロ経済スライドによる給付抑制は、こうした高齢者の暮らしを直撃し、さらに貧困問題を深刻化します。

2019年財政検証 各ケースの主な前提とした予測値と年金水準削減の見通し

ケース	経済成長と労働市場への参加	物価上昇率（%）	賃金上昇率（%）	積立金運用利回り（%）	所得代替率（%）2019年度	削減終了時（カッコ内は終了年度）
ケース1	進む	2.0	1.6	3.0	61.7	51.9（2046年度）
ケース2	進む	1.6	1.4	2.9	61.7	51.6（2046年度）
ケース3	進む	1.2	1.1	2.8	61.7	50.8（2047年度）
ケース4	一定程度進む	1.1	1.0	2.1	61.7	46.5（2053年度）
ケース5	一定程度進む	0.8	0.8	2.0	61.7	44.5（2058年度）
ケース6	進まない	0.5	0.4	0.8	61.7	38～36（2052年度以降）

※所得代替率＝モデル世帯（会社員の夫と専業主婦の妻）の老齢年金受給開始時（65歳）における年金収入額の、現役世代の手取り収入額に対する割合。予測値は2029年度以降の試算に適用するもの

公約年金の年金額階級別の支出項目（年額）



厚生労働省「老齢年金受給者実態調査」（2016年）から作成

格差拡大 改めて明らかに

年金コンサルタント 河村健吉さんに聞く

公的年金には財政の範囲内で将来の給付を削減し、財政均衡期間（おおむね100年）に年金財政の均衡を図る仕組み（マクロ経済スライド）が導入されています。財政検証は5年に1度、年金給付・保険料・国庫負担・年金積立金の見込みを推定し、①マクロ経済スライドはいつまで続くか、②終了時の所得代替率は何%になるかを示す作業です。所得代替率は公的年金の給付水準を示す指標で、現役男子の平均的な手取り収入額に対する年金額の比率であらわします。

マクロ経済スライドによる給付水準の低下は厚生年金より基礎年金が大きいことが最大の問題点です。今回の財政検証で政府は将来の経済について経済成長と就業率の伸び具合によって六つのケースを仮定して試算しています。実質経済成長率を0・4%と仮定するケース3の場合、今回の検証で最終的な給付は基礎年金が大幅減、報酬比例年金3%減になりました。

年金に占める基礎年金の割合が大きい人、つまり現役時代の給与が少ない人の年金が削減され、現役時代の給与が高い人の年金は削減の影響が少ないのです。国民共通の基礎年金の給付削減で年金格差は拡大します。マクロ経済スライドは公的保険の基本的性格を自己否定するシステムに転化しました。マクロ経済スライドは直ちに廃止すべきです。

ケース3の場合、マクロ経済スライドによる年金給付額削減は報酬比例年金で2025年度、基礎年金で2041年度まで続きます。前回検証よりさらに削減期間が延びました。給付水準調整の終了年度は現時点の見込みです。

年金支給額を減らす一方で、過大に積み立てられ、株価下支えに使われている年金積立金の残高は50年間減ることはありません。ケース3の場合、厚生年金の積立金は19年度292兆円、30年度283兆円、40年度359兆円、50年度434兆円、60年度489兆円、70年度522兆円となっています。これに対し所得代替率は19年度の61・7%が70年度には50・4%に削減されます。

積立金を注ぎ込む特異な財政方式をやめて、計画的に取り崩し、マクロ経済スライド廃止の財源にすべきです。

8/29 赤旗